

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 オプト 上場取引所 J Q
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小林 正樹 TEL (03)6268-3800
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	35,285	20.1	1,279	52.1	1,179	79.1	690	122.8
18年12月期	29,384	62.4	841	△12.2	658	△16.7	309	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	5,365	90	5,307	79	5.7		5.7		3.6	
18年12月期	2,418	90	2,370	47	4.5		4.1		2.9	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △64百万円 18年12月期 △128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	23,878		15,507		64.0		103,931 35	
18年12月期	17,695		9,764		49.5		68,606 74	

(参考) 自己資本 19年12月期 15,287百万円 18年12月期 8,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	1,285		△534		4,466		13,114	
18年12月期	513		△748		1,557		7,909	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	1,000 00	1,000 00	147	18.6	1.2
18年12月期	—	—	—	500 00	500 00	63	20.7	0.9
20年12月期(予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定

※ 20年12月期の配当に関しましては、具体的な金額は未定であります。
 詳細は6ページ「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円 銭	
中間期	未定		未定		未定		未定		未定	
通期	未定		未定		未定		未定		未定	

※ 20年12月期の業績予想につきましては、業績が大きく変動することが予想されるため、現時点では非開示といたしますが、判明次第速やかに開示いたします。詳細は、4ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 148,296株 18年12月期 128,888株

② 期末自己株式数 19年12月期 1,200株 18年12月期 1,200株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	29,524	15.7	822	1.7	817	4.6	544	△8.5
18年12月期	25,521	53.3	808	△7.3	781	△8.2	595	25.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	4,234	76	4,188	89
18年12月期	4,648	36	4,555	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	23,881	17,068	71.5	116,034	72
18年12月期	18,694	11,618	57.6	84,268	22

(参考) 自己資本 19年12月期 17,068百万円 18年12月期 10,760百万円

2. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	未定	未定	未定	未定	未定
通期	未定	未定	未定	未定	未定

※ 20年12月期の業績予想につきましては、業績が大きく変動することが予想されるため、現時点では非開示といたしますが、判明次第速やかに開示いたします。詳細は、4ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が8,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、またブログ、SNS（Social Networking Service）といったCGM（Consumer Generated Media）も新たなコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業ドメインであるインターネット広告についても、市場規模が平成19年に4,534億円（電通総研発表）となり雑誌広告市場を越し、平成23年には7,000億円を超える予測（電通総研発表）されるなど拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは「eマーケティング支援できるトップシェアのインターネット広告会社」を目指し、「クライアントファースト」を今期のキーワードとして、①広告代理事業の継続拡大、②グループをあげた広告関連サービス強化、③生産性向上による収益性向上を今期の主な戦略として掲げ、業績の向上に引き続き努めてまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高35,285,933千円（前年同期間比20.1%増）、営業利益1,279,245千円（前年同期間比52.1%増）、経常利益1,179,771千円（前年同期間比79.1%増）、当期純利益690,050千円（前年同期間比122.8%増）となりました。

前年同期間と比較して増収となった主要因は、主力事業である広告代理事業分野が引き続き拡大したこと、コンテンツ事業分野において連結子会社の株式会社クラシファイドの売上高が拡大したことによるものです。また、増収幅に対して大幅な増益となった主な要因は、前年までに設立した連結子会社の株式会社クラシファイドやクロスフィニティ株式会社の事業が順調に軌道に乗り大きく営業利益に貢献したこと、株式会社ALBAの業績が好転したことによるものです。また、第2四半期にスタイライフ株式会社の保有株式を一部売却したことにより、株式売却益として特別利益189,725千円を計上しております。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< B 2 B 事業 >

① 広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を行っております。

当連結会計期間は、バナー広告やモバイル広告の全般に伸び悩みが見られるものの、検索リスティング広告が大きく伸長した他、CGM内の広告や行動ターゲティング広告の取扱高が大きく拡大しております。

この結果、当事業分野の売上高は26,804,110千円（前年同期間比15.3%増）となりました。

② テクノロジー事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システム「ADPLAN（アドプラン）」、インターネット広告の配信システム「ADPLAN DS（アドプランディーエス）」を中心に、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当連結会計年度は、主力商品であるADPLANが引き続き拡大したことに加え、ADPLAN DSの拡販が本格化するとともに、新商材であるサイト内解析システム「ADPLAN SP（アドプランエスピー）」などの販売も開始しました。

この結果、当事業分野の売上高は826,615千円（前年同期間比44.7%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

当事業分野においては、広告制作（クリエイティブ）、SEOサービス、ウェブサイト開発、ブログソリューションなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当連結会計年度は、SEOサービス子会社のクロスフィニティ株式会社を中心に、CGMプロモーション子会社の株式会社ホットリンクなど連結子会社の貢献が順調に進展するとともに、動画案件の増加などにより単体の広告制作が拡大しております。

この結果、当事業分野の売上高は2,237,939千円（前年同期比58.5%増）となりました。

④ コンテンツ事業分野

当事業分野においては、ローン情報などの比較サイトの運営、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当連結会計年度は、単体の比較サイトが主要サイトの収益性低下や一部サイトの売却により前年同期比減収となっておりますが、株式会社クラシファイドの売上高が大きく拡大していることにより連結では大幅な増収となっております。

この結果、当事業分野（B2B事業のみ）の売上高は3,594,270千円（前年同期比53.5%増）となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB2B事業の売上高33,462,936千円（前年同期比21.4%増）、営業利益1,172,648千円（前年同期比34.8%増）となりました。

< B2C事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、連結子会社の株式会社ALBAがゴルフ雑誌の出版事業やインターネット上でのゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当連結会計年度は、第1四半期より既存の出版事業に経営資源を再投下した結果、前年同期間と比べ広告受注が好調に推移し利益が大幅に改善しました。

この結果、B2C事業の売上高1,822,996千円（前年同期比0.6%増）、営業利益106,597千円（前年同期間は△28,647千円）となりました。

< 次期の見通し >

平成20年のインターネット広告市場規模は、前年比約20%増の5,434億円に成長すると予想（電通総研発表）されており、成長率こそ若干鈍化するものの引き続きの拡大が見込まれております。

このような状況下、当社グループは「クライアントファースト」をキーワードに、広告代理事業の継続拡大、大手大口顧客の開拓深耕、株式会社電通との協業強化を主な戦略として収益性の向上を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、平成19年12月20日付開示「株式会社電通と株式会社オプトとの資本・業務提携に関するお知らせ」のとおり、当社と株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズの3社で業務提携の協議を進めており、その協業の進捗により業績が大きく変動することが予想されるため、現時点では非開示といたしますが、判明次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、主に現金及び預金の増加により23,878,149千円（前年同期比34.9%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、主に買掛金の増加により8,371,087千円（前年同期比5.5%増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、主に新株予約権の行使による資本金と資本剰余金の増加および利益剰余金の増加により15,507,061千円（前年同期比58.8%増）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は13,114,059千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,285,407千円となりました。これは主として、売上債権の増加826,384千円、投資有価証券売却益189,725千円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,376,352千円、仕入債務の増加734,663千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は534,515千円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出622,921千円および無形固定資産の取得による支出253,208千円、定期預金の預入による支出180,091千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,466,948千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出572,000千円により一部相殺されたものの、株式の発行による収入5,093,386千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	34.9	49.5	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	596.7	177.0	203.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.9	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	17.7	68.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。

当期の配当は、通期の連結経常利益が前年同期間比で約2倍弱となったこと等を考慮し、1株当たり1,000円（前期500円）とすることを予定しております。

次期の配当は、当期と同等以上の配当を継続する方針でありますが、具体的な金額につきましては、業績の状況、新規投資への資金ニーズ、自己株式取得などの他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計期間において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要素が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報保護に関する法律」があります。当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan（広告媒体）とYahoo!不動産新築物件情報、ヤフー株式会社の子会社であるオーバーチュア株式会社の提供するスポンサードサーチTMサービス（検索リストティング広告）を仕入れ、顧客に販売しております。全売上高に占める両社の売上高の割合は、平成19年12月期で約52%となっております。両社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても両社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、また当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

④ 「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社グループは、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かさないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

⑤ グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。

当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記⑤で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新株予約権について

当社グループは新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成19年12月末現在で2,570株あり、発行済株式総数の1.7%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社5社、非連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社5社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B (Business to Business) 事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C (Business to Consumers) 事業」を行っております。

< B2B事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々サービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に①広告代理事業分野、②テクノロジー事業分野、③ソリューション事業分野、④コンテンツ事業分野に分類しております。

① 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo! JAPANのバナー広告や検索リスティング広告など、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告代理販売の収入が主な収入となります。

② テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定システム「ADPLAN (アドプラン)」、インターネット広告の配信システム「ADPLAN DS (アドプランディーエス)」を中心に、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

③ ソリューション事業分野

広告制作(クリエイティブ)、SEOサービス、ウェブサイト開発、ブログソリューションなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

④ コンテンツ事業分野

ローン情報などの比較サイトの運営、ポータルサイトへのコンテンツ供給を行っております。

また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

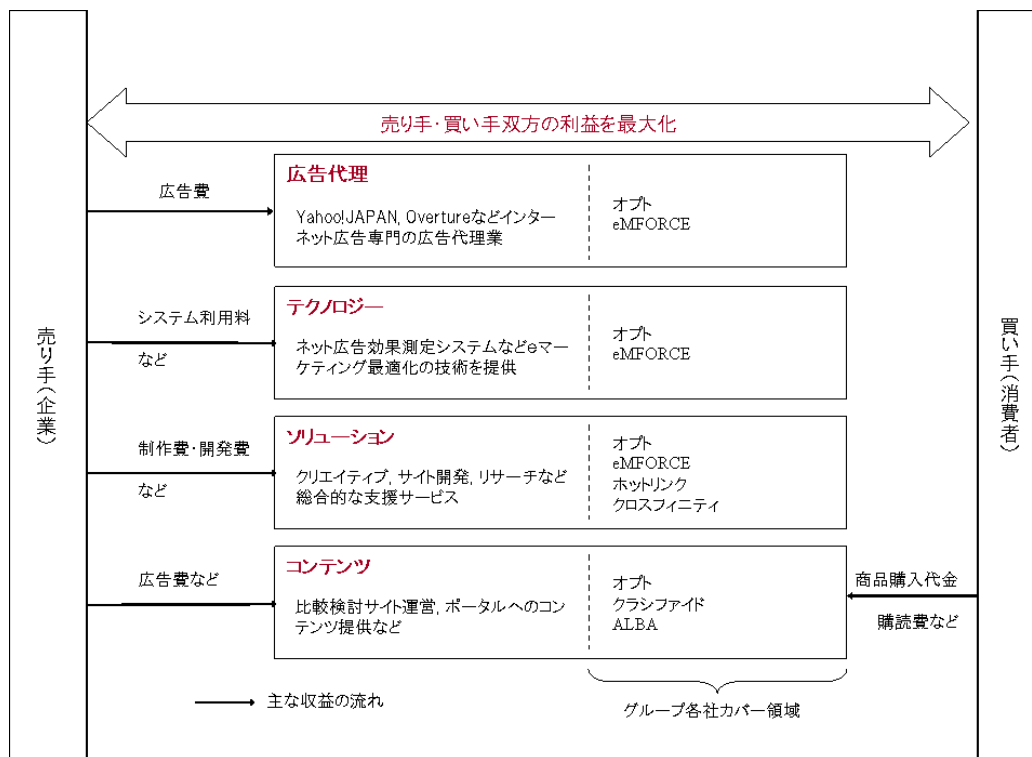
< B2C事業 >

コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌の出版事業などを継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当事業分野においては、雑誌の販売収入が主な収入となります。

当社グループの系統図を表わすと、以下のとおりとなります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益の拡大を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心としたインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたインターネット広告を中心とするeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングさせるなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を中心としたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。また、顧客企業のニーズは多様化・複雑化しており、より高度な課題解決能力が求められ始めております。

このような状況化、当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ③ 教育研修の強化による人的能力の維持向上
- ④ 収益モデルの多角化
- ⑤ グループ内相乗効果の確立
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		7,960,579		13,308,615	
2 受取手形及び売掛金	※4		5,362,079		6,155,964	
3 たな卸資産			26,291		48,846	
4 繰延税金資産			120,185		150,873	
5 その他			203,532		310,347	
貸倒引当金			△20,771		△108,446	
流動資産合計			13,651,897	77.2	19,866,200	83.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		116,992		121,037		
減価償却累計額		11,845	105,147	29,805	91,232	
(2) 機械装置及び運搬具		6,298		4,051		
減価償却累計額		2,697	3,600	2,378	1,672	
(3) 土地			13,000		13,000	
(4) 建設仮勘定			—		32,490	
(5) その他		268,036		370,096		
減価償却累計額		96,255	171,780	167,445	202,650	
有形固定資産合計			293,528	1.7	341,047	1.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			242,237		116,807	
(2) その他			240,817		429,497	
無形固定資産合計			483,054	2.7	546,304	2.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,332,241		2,211,100	
(2) 繰延税金資産			320,988		291,496	
(3) その他			634,195		653,055	
貸倒引当金			△45,233		△55,426	
投資その他の資産合計			3,242,192	18.3	3,100,225	13.0
固定資産合計			4,018,775	22.7	3,987,577	16.7
III 繰延資産						
1 株式交付費			25,095		24,371	
繰延資産合計			25,095	0.1	24,371	0.1
資産合計			17,695,768	100.0	23,878,149	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	5,095,343		5,801,541	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		572,000		786,000	
3 未払法人税等		164,484		360,370	
4 返品調整引当金		82,174		73,383	
5 製品保証引当金		13,045		13,919	
6 その他	※2	1,000,945		1,104,424	
流動負債合計		6,927,991	39.1	8,139,639	34.1
II 固定負債					
1 長期借入金		966,000		180,000	
2 退職給付引当金		26,144		39,026	
3 役員退職慰労引当金		11,377		12,421	
固定負債合計		1,003,521	5.7	231,448	1.0
負債合計		7,931,513	44.8	8,371,087	35.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,591,588	26.0	7,577,973	31.8
2 資本剰余金		4,803,088	27.1	7,789,473	32.6
3 利益剰余金		△531,373	△3.0	175,127	0.7
4 自己株式		△240,197	△1.4	△240,197	△1.0
株主資本合計		8,623,105	48.7	15,302,376	64.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		127,339	0.7	△17,970	△0.1
2 為替換算調整勘定		9,812	0.1	3,479	0.0
評価・換算差額等合計		137,151	0.8	△14,490	△0.1
III 新株予約権					
		858,585	4.9	—	—
IV 少数株主持分					
		145,412	0.8	219,175	0.9
純資産合計		9,764,255	55.2	15,507,061	64.9
負債純資産合計		17,695,768	100.0	23,878,149	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,384,122	100.0	35,285,933	100.0	
II 売上原価			23,229,663	79.1	27,843,645	78.9	
売上総利益			6,154,459	20.9	7,442,287	21.1	
返品調整引当金繰入額			—		—		
返品調整引当金戻入額			43,230	0.2	8,790	0.0	
差引売上総利益			6,197,689	21.1	7,451,077	21.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給与手当		1,860,470			2,404,045		
2 賞与		288,146			193,040		
3 法定福利費		244,231			294,840		
4 人材関連費		177,357			150,310		
5 広告宣伝費		655,263			590,374		
6 地代家賃		404,624			562,943		
7 減価償却費		81,509			101,919		
8 貸倒引当金繰入額		1,352			109,991		
9 製品保証引当金繰入額		6,179			13,919		
10 のれん償却額		123,889			123,119		
11 その他		1,513,602	5,356,628	18.2	1,627,325	6,171,832	17.5
営業利益			841,061	2.9	1,279,245	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,193			15,998		
2 受取配当金		16			2,892		
3 為替差益		2,374			—		
4 和解金		1,339			—		
5 その他		3,791	11,715	0.0	9,753	28,644	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		30,099			18,862		
2 持分法による投資損失		128,193			64,123		
3 株式交付費償却		20,944			21,521		
4 組合等出資損益		—			19,297		
5 その他		14,809	194,046	0.7	4,314	128,119	0.4
経常利益			658,730	2.2	1,179,771	3.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		439,080		189,725			
2 貸倒引当金戻入益		7,597		—			
3 持分変動による みなし売却益		111,297		25,499			
4 事業売却益		—		30,000			
5 前期損益修正益	※2	—	557,975	1.9	20,634	265,860	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	29,660		12,181			
2 投資有価証券売却損		3,175		—			
3 投資有価証券評価損		—		54,763			
4 本社移転関連費用	※4	64,157		—			
5 解約違約金		14,475		—			
6 前期損益修正損	※5	9,105		—			
7 その他		—	120,573	0.4	2,334	69,279	0.2
税金等調整前当期純利益			1,096,131	3.7		1,376,352	3.9
法人税、住民税及び事業 税		330,455		514,427			
法人税等調整額		421,154	751,609	2.5	100,779	615,207	1.7
少数株主利益			34,745	0.1		71,095	0.2
当期純利益			309,776	1.1		690,050	2.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	—	5,023,279
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,765,773	△1,300	1,765,773			3,530,247
当期純利益				309,776		309,776
自己株式の取得					△240,197	△240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	309,776	△240,197	3,599,826
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	△2,648	6,344	—	100,939	5,130,563
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,530,247
当期純利益						309,776
自己株式の取得						△240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	1,033,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	4,633,691
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,986,384	2,986,384			5,972,769
剰余金の配当			△63,844		△63,844
当期純利益			690,050		690,050
持分法適用による利益剰余金減少額			△15,734		△15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額			96,029		96,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,986,384	2,986,384	706,501	—	6,679,270
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	175,127	△240,197	15,302,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,972,769
剰余金の配当						△63,844
当期純利益						690,050
持分法適用による利益剰余金減少額						△15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額						96,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△145,309	△6,332	△151,642	△858,585	73,762	△936,464
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△145,309	△6,332	△151,642	△858,585	73,762	5,742,806
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	3,479	△14,490	—	219,175	15,507,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,096,131	1,376,352
減価償却費		129,994	164,186
のれん償却額		123,889	123,119
株式交付費償却		20,944	21,521
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△5,762	98,146
返品調整引当金の増加額又は減少額(△)		△43,230	△8,790
製品保証引当金の増加額又は減少額(△)		4,699	874
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		14,078	14,861
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		4,689	1,690
受取利息及び受取配当金		△4,209	△18,891
支払利息		30,099	18,862
組合等出資損益		3,186	19,297
投資有価証券評価損		—	54,763
投資有価証券売却益		△439,080	△189,725
投資有価証券売却損		3,175	—
持分変動によるみなし売却益		△111,297	△25,499
持分法による投資損失		128,193	64,123
固定資産除却損		29,660	12,181
前期損益修正損		9,105	—
本社移転関連費		64,157	—
解約違約金		14,475	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,373,539	△826,384
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		4,456	△22,554
仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,080,426	734,663
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		45,614	45,088
その他		128,553	△20,740
小計		958,412	1,637,146
利息及び配当金の受取額		4,206	17,392
利息の支払額		△29,000	△18,804
法人税等の支払額		△419,972	△350,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		513,645	1,285,407

(株)オプト (2389) 平成19年12月期 決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△12,210	△180,091
定期預金の解約による収入		—	34,820
定期積金の預入による支出		△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出		△263,041	△145,391
無形固定資産の取得による支出		△218,405	△253,208
投資有価証券の取得による支出		△749,864	△622,921
投資有価証券の売却による収入		241,903	654,310
投資有価証券の払戻による収入		—	4,426
投資有価証券の償還による収入		—	239
関係会社株式の取得による支出		△367,852	△57,888
関係会社株式の売却による収入		561,800	53,220
出資金の返還による収入		1,575	3,570
敷金保証金の差入れによる支出		△56,694	△14,079
敷金保証金の返還による収入		157,730	3,309
預り保証金の返還による支出		△30,000	—
貸付の実行による支出		△10,000	△18,390
貸付金の回収による収入		—	5,346
その他		△1,904	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△748,763	△534,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△2,588,220	△572,000
株式の発行による収入		3,530,247	5,093,386
新株予約権の発行による収入		858,585	—
少数株主からの払込による収入		10,000	7,480
配当金の支払による支出		—	△61,917
自己株式取得による支出		△240,670	—
その他		△12,453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,557,489	4,466,948
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,923	△13,086
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額 (△)		1,359,295	5,204,753
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,550,010	7,909,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,909,305	13,114,059

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 クロスフィニティ株式会社は、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>会社等の名称 スタイライフ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd.</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ グローブコミュニケーション株式会社 ペットゴー株式会社 アクションクリック株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>会社等の名称 非連結子会社 株式会社Tradesafe</p> <p>関連会社 ペットゴー株式会社</p> <p>株式会社Tradesafe及びペットゴー株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>スタイライフ株式会社は関連会社に該当しなくなったことから持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ グローブコミュニケーション株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1518 900 1615"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1518 1370 1615"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	8～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～6年													
建物及び構築物	8～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、3年間で均等償却しております。	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,760,257千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当連結会計年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することいたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 また、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 さらに、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>①連結貸借対照表 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 ②連結損益計算書 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 ③連結キャッシュ・フロー計算書 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「組合等出資損益」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「組合等出資損益」の金額は3,186千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 940,554千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6,112千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 7,833千円</p> <p>流動負債その他(未払金) 14,427千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,508千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 305,839千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 6,770千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,238千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 9,452千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,081千円</p> <p>その他(工具器具備品) 1,509千円</p> <p>ソフトウェア 25,069千円</p> <p>合計 29,660千円</p> <p>※4 本社移転費用に含まれている固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31,119千円</p> <p>その他(工具器具備品) 5,332千円</p> <p>※5 前期損益修正損の内容</p> <p>前期出資金修正損 9,105千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 20,130千円</p> <p>※2 前期損益修正益の内容</p> <p>過年度債権債務整理益 20,634千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 528千円</p> <p>ソフトウェア 6,470千円</p> <p>その他(無形固定資産) 5,181千円</p> <p>合計 12,181千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,012	7,876	—	128,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 1,376株
 第三者割当による新株発行による増加 6,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,200	—	1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	18,500	—	18,500	858,585
合計			—	18,500	—	18,500	858,585

1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,888	19,408	—	148,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 19,408 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	18,500	—	18,500	—	—
合計			18,500	—	18,500	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,960,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)勘定</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,004千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期積金</td> <td style="text-align: right;">△15,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,909,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,960,579千円	その他(有価証券)勘定	501千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,004千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	△15,771千円	現金及び現金同等物	7,909,305千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,308,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)勘定</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△177,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期積金</td> <td style="text-align: right;">△17,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,114,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,308,615千円	その他(有価証券)勘定	503千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△177,482千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	△17,578千円	現金及び現金同等物	13,114,059千円
現金及び預金勘定	7,960,579千円																				
その他(有価証券)勘定	501千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,004千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	△15,771千円																				
現金及び現金同等物	7,909,305千円																				
現金及び預金勘定	13,308,615千円																				
その他(有価証券)勘定	503千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△177,482千円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	△17,578千円																				
現金及び現金同等物	13,114,059千円																				

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,571,925	1,812,196	29,384,122	—	29,384,122
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,369	6,386	42,755	(42,755)	—
計	27,608,294	1,818,582	29,426,877	(42,755)	29,384,122
営業費用	26,738,586	1,847,230	28,585,816	(42,755)	28,543,061
営業利益又は営業損失（△）	869,708	△28,647	841,061	—	841,061
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,280,562	1,216,742	20,497,305	(2,801,536)	17,695,768
減価償却費	119,294	10,699	129,994	—	129,994
資本的支出	495,403	32,845	528,248	—	528,248

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業
 (2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	33,462,936	1,822,996	35,285,933	—	35,285,933
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,103	4,337	9,440	(9,440)	—
計	33,468,039	1,827,333	35,295,373	(9,440)	35,285,933
営業費用	32,295,391	1,720,736	34,016,127	(9,440)	34,006,687
営業利益又は営業損失（△）	1,172,648	106,597	1,279,245	—	1,279,245
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,294,037	1,381,898	26,675,935	(2,797,786)	23,878,149
減価償却費	153,837	10,348	164,186	—	164,186
資本的支出	378,159	40,109	418,268	—	418,268

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業
 (2) B 2 C 事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,627</td> <td>14,103</td> <td>27,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,627</td> <td>14,103</td> <td>27,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,627	14,103	27,523	合計	41,627	14,103	27,523
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	41,627	14,103	27,523																						
合計	41,627	14,103	27,523																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,574千円	1年超	17,800千円	合計	28,374千円												
1年内	3,706千円																								
1年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
1年内	10,574千円																								
1年超	17,800千円																								
合計	28,374千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,172千円	減価償却費相当額	10,134千円	支払利息相当額	1,586千円												
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								
支払リース料	11,172千円																								
減価償却費相当額	10,134千円																								
支払利息相当額	1,586千円																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)の割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社サイバー・コミュニケーションズ (株式会社電通の子会社)	東京都港区	2,381,975	インターネット広告事業	0.0 (0.0)	—	営業取引	広告媒体の仕入取引 (注2) (注3)	458,816	買掛金	1,356,887

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引金額については、市場価格等を勘案したうえで決定しております。

(注3) 平成19年12月25日をもって株式会社電通がその他の関係会社となったため、取引金額には同月以降の取引金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">9,859千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,518千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">65,135千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,260千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">595,388千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">855,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△327,244千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,572千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">87,398千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">441,173千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,988千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円	少額減価償却資産損金超過額	9,859千円	未払事業税	28,518千円	未払賞与	65,135千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円	営業権償却超過額	595,388千円	繰越欠損金	119,414千円	その他	3,435千円	<hr/>		繰延税金資産小計	855,816千円	評価性引当額	△327,244千円	<hr/>		繰延税金資産合計	528,572千円	その他有価証券評価差額	87,398千円	<hr/>		繰延税金負債合計	87,398千円	繰延税金資産の純額	441,173千円	流動資産・繰延税金資産	120,185千円	固定資産・繰延税金資産	320,988千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.0%	住民税均等割	0.6%	のれん償却額	4.6%	持分法による投資損失	4.8%	評価性引当額の増減	16.4%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,147千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,403千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,796千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,333千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">402,187千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">230,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,498千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">865,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△423,455千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,369千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,873千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">291,496千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	48,147千円	投資有価証券評価損	19,633千円	未払事業税	43,403千円	未払賞与	44,472千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	28,796千円	その他有価証券評価差額	12,333千円	営業権償却超過額	402,187千円	繰越欠損金	230,352千円	その他	36,498千円	<hr/>		繰延税金資産小計	865,825千円	評価性引当額	△423,455千円	<hr/>		繰延税金資産合計	442,369千円	流動資産・繰延税金資産	150,873千円	固定資産・繰延税金資産	291,496千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.9%	持分法による投資損益	1.9%	のれん償却額	3.6%	持分変動損益	△0.8%	その他	△1.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%
貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円																																																																																																								
少額減価償却資産損金超過額	9,859千円																																																																																																								
未払事業税	28,518千円																																																																																																								
未払賞与	65,135千円																																																																																																								
返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円																																																																																																								
営業権償却超過額	595,388千円																																																																																																								
繰越欠損金	119,414千円																																																																																																								
その他	3,435千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	855,816千円																																																																																																								
評価性引当額	△327,244千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	528,572千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	87,398千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	87,398千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	441,173千円																																																																																																								
流動資産・繰延税金資産	120,185千円																																																																																																								
固定資産・繰延税金資産	320,988千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等の損金不算入額	1.0%																																																																																																								
住民税均等割	0.6%																																																																																																								
のれん償却額	4.6%																																																																																																								
持分法による投資損失	4.8%																																																																																																								
評価性引当額の増減	16.4%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	48,147千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	19,633千円																																																																																																								
未払事業税	43,403千円																																																																																																								
未払賞与	44,472千円																																																																																																								
返品調整引当金繰入額限度超過額	28,796千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	12,333千円																																																																																																								
営業権償却超過額	402,187千円																																																																																																								
繰越欠損金	230,352千円																																																																																																								
その他	36,498千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	865,825千円																																																																																																								
評価性引当額	△423,455千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	442,369千円																																																																																																								
流動資産・繰延税金資産	150,873千円																																																																																																								
固定資産・繰延税金資産	291,496千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等の損金不算入額	0.9%																																																																																																								
持分法による投資損益	1.9%																																																																																																								
のれん償却額	3.6%																																																																																																								
持分変動損益	△0.8%																																																																																																								
その他	△1.6%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																								

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	26,500	259,250	232,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,388	7,376	△18,012
合 計	51,888	266,626	214,737

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

（単位：千円）

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	241,903	561,799
売却益の合計額	215,708	223,372
売却損の合計額	△3,175	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	150,832
関連会社株式	692,909
関連会社その他有価証券	96,813
合 計	940,554
(2) 満期保有目的の債券	
（韓国）都市鉄道債	240
合 計	240
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,125,060
合 計	1,125,562

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	240	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	84,100	144,215	60,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	358,433	287,104	△71,329
その他	495,084	475,994	△19,089
小計	853,517	763,098	△90,418
合計	937,617	907,313	△30,303

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、19,564千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

(単位:千円)

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	654,310	53,220
売却益の合計額	189,725	—
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	169,573
関連会社株式	58,750
関連会社その他有価証券	77,515
合 計	305,839
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	503
非上場株式	997,947
合 計	998,451

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務	26,144千円	39,026千円
退職給付引当金	26,144千円	39,026千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	当連結会計年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
退職給付費用	12,476千円	19,752千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

a. 提出会社

1 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	第1回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 49	当社従業員 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072	普通株式 120
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日	平成17年1月25日
権利確定条件	—————	付与日以降、権利確定日まで (平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで (平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象期間	—————	自 平成16年9月22日 至 平成18年9月22日	自 平成17年1月25日 至 平成18年9月22日
権利行使期間	自 平成15年8月18日 至 平成25年8月17日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日

	第3回-1新株予約権	第3回-2新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 78	当社従業員 2	社外協力者 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 800	普通株式 8	普通株式 18,500
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日	平成18年1月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで (平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで (平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	—————
対象期間	自 平成17年4月27日 至 平成19年3月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年3月30日	—————
権利行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 173 子会社従業員 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで (平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。
対象期間	自 平成18年4月12日 至 平成20年3月30日
権利行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	—	1,032	120
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	56	—
権利確定（株）	—	976	120
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	2,772	—	—
権利確定（株）	—	976	120
権利行使（株）	1,104	208	64
失効（株）	36	—	—
未行使残（株）	1632	768	56

	第3回－1新株予約権	第3回－2新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	800	8	—
付与（株）	—	—	18,500
失効（株）	48	—	—
権利確定（株）	—	—	18,500
未確定残（株）	752	8	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	18,500
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	—	—	18,500

第5回新株予約権	
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	540
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	540
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権	第3回－1新株予約権
権利行使価格(円) (注)	13,542	130,801	185,790	607,813
行使時平均株価(円)	684,348	339,615	307,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第3回－2新株予約権	第4新株予約権	第5新株予約権
権利行使価格(円) (注)	462,735	760,410	713,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

b. 連結子会社 (株式会社ホットリンク)

1 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成12年新株引受権 (注) 4	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 1	取締役 1 従業員 3	社外協力者 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 2,400	普通株式 152	普通株式 85
付与日	平成12年7月27日	平成13年10月4日	平成14年7月30日
権利確定条件	—————	(注) 2	—————
対象期間	—————	自 平成13年10月4日 至 平成15年10月31日	—————
権利行使期間	自 平成12年7月31日 至 平成19年6月29日	自 平成15年11月1日 至 平成23年10月3日	自 平成14年7月31日 至 平成19年7月30日

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
付与対象者の区分及び数 (名)	従業員 6 社外協力者 3	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 72	普通株式 24	普通株式 217
付与日	平成15年5月16日	平成16年2月27日	平成16年10月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 6	従業員 7	社外協力者 6
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 19	普通株式 38	普通株式 34
付与日	平成17年5月25日	平成17年7月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年7月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年6月30日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権①
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 1	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 20	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年10月20日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年10月20日 至 平成19年10月31日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割（1株につき4株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
2. 権利行使条件は以下の通りであります。
- ①権利者は、退職したとき（取締役、監査役への就任を除く）、新株引受権を行使できないものとする。
 - ②権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合にのみ、新株引受権を行使できるものとする。
 - ③その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
3. 権利行使条件は以下の通りであります。
- ①新株予約権の割当てを受けた者（以下「対象者」という。）が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。
 - ②対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
 - ③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に対し支給することを目的として発行したものであります。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,160	152	85
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	2,160	152	85

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	24	217
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	24	217
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	72	—	—
権利確定(株)	—	24	217
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	72	24	217

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	19	38	34
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	19	38	34
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	20	475	—
付与(株)	—	—	40
失効(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	20	475	40
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

② 単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	12,500	88,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割（株式1株につき4株）による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

a. 提出会社

1 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	第1回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 49	当社従業員 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072	普通株式 120
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日	平成17年1月25日
権利確定条件	—————	付与日以降、権利確定日まで (平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで (平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象期間	—————	自 平成16年9月22日 至 平成18年9月22日	自 平成17年1月25日 至 平成18年9月22日
権利行使期間	自 平成15年8月18日 至 平成25年8月17日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日

	第3回-1新株予約権	第3回-2新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 78	当社従業員 2	社外協力者 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 800	普通株式 8	普通株式 18,500
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日	平成18年1月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで (平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで (平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	—————
対象期間	自 平成17年4月27日 至 平成19年3月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年3月30日	—————
権利行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	当社従業員 173 子会社従業員 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで (平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。
対象期間	自 平成18年4月12日 至 平成20年3月30日
権利行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	1,632	768	56
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	780	72	56
失効（株）	—	148	—
未行使残（株）	852	548	—

	第3回－1新株予約権	第3回－2新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	752	8	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	752	8	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	—	—	18,500
権利確定（株）	752	8	—
権利行使（株）	—	—	18,500
失効（株）	88	—	—
未行使残（株）	664	8	—

第5回新株予約権	
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	540
付与(株)	—
失効(株)	42
権利確定(株)	—
未確定残(株)	498
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権	第3回－1新株予約権
権利行使価格(円) (注)	13,542	130,801	185,790	607,813
行使時平均株価(円)	196,000	249,666	415,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第3回－2新株予約権	第4新株予約権	第5新株予約権
権利行使価格(円) (注)	462,735	274,800	713,000
行使時平均株価(円)	—	354,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(注) 1. 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 第4回新株予約権の権利行使価格は、平成19年11月1日(木)以後毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日に、時価(決定日(当日を含む。))まで5連続取引日(但し、終値がない日を除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の終値平均を意味する。)に修正され、274,800円となっております。

b. 連結子会社 (株式会社ホットリンク)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成12年新株引受権 (注) 4	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 1	取締役 1 従業員 3	社外協力者 1
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 2,400	普通株式 152	普通株式 85
付与日	平成12年7月27日	平成13年10月4日	平成14年7月30日
権利確定条件	—————	(注) 2	—————
対象期間	—————	自 平成13年10月4日 至 平成15年10月31日	—————
権利行使期間	自 平成12年7月31日 至 平成19年6月29日	自 平成15年11月1日 至 平成23年10月3日	自 平成14年7月31日 至 平成19年7月30日

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
付与対象者の区分及び数 (名)	従業員 6 社外協力者 3	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 72	普通株式 24	普通株式 217
付与日	平成15年5月16日	平成16年2月27日	平成16年10月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 6	従業員 7	社外協力者 6
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 19	普通株式 38	普通株式 34
付与日	平成17年5月25日	平成17年7月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年7月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年6月30日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 1	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オプション等の数 (株) (注)	普通株式 20	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年10月20日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成17年10月20日 至 平成19年10月31日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
付与対象者の区分及び数(名)	社外協力者 11	従業員 1	社外協力者 1
ストック・オプション等の数(株)(注)	普通株式 27	普通株式 17	普通株式 20
付与日	平成19年3月14日	平成19年7月18日	平成19年9月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象期間	自 平成19年3月14日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月18日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月1日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割(1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りであります。

- ①権利者は、退職したとき(取締役、監査役への就任を除く)、新株引受権を行使できないものとする。
- ②権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合にのみ、新株引受権を行使できるものとする。
- ③その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 権利行使条件は以下の通りであります。

- ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。
- ②対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。
- ③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に対し支給することを目的として発行したものであります。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,160	152	85
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	85
失効(株)	—	128	—
未行使残(株)	2,160	24	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	72	24	217
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	31	4	61
未行使残(株)	41	20	156

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	19	38	34
付与(株)	—	—	—
失効(株)	19	—	—
権利確定 (株)	—	38	34
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	38	34
権利行使 (株)	—	—	—
失効(株)	—	31	3
未行使残 (株)	—	7	31

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	20	475	40
付与(株)	—	—	—
失効(株)	20	475	20
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	20
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	475	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効(株)	—	1	—
未行使残 (株)	—	474	—

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
権利確定前			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
付与(株)	27	17	20
失効(株)	8	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	19	17	20
権利確定後			
前連結会計 年度末(株)	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—

② 単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	12,500	88,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利行使価格 (円) (注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
権利行使価格 (円) (注)	125,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割 (株式1株につき4株) による権利行使価格の調整を行っております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについて、株式会社ホットリンクは未公開企業のため、ストック・オプションの公正な評価単価をストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

- (1) 価値算定の基礎となる自社の株式の評価方法
DCF方式等

(2) スtock・オプションの本源的価値の合計額

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
期末における本 源的価値	—	—	—
権利行使された ストック・オプ ションの権利行 使日における本 源的価値	—	—	—

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	68,606円74銭	1株当たり純資産額	103,931円 35銭
1株当たり当期純利益	2,418円90銭	1株当たり当期純利益	5,365円 90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,370円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,307円 79銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,764,255	15,507,061
普通株式に係る純資産額(千円)	8,760,257	15,287,886
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	858,585	—
少数株主持分(千円)	145,412	219,175
普通株式の発行済株式数(株)	128,888	148,296
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)	127,688	147,096

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
損益計算書上の当期純利益(損失)(千円)	309,776	690,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	309,776	690,050
期中平均株式数(株)	128,065	128,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,616	1,408
(うち新株予約権)	(2,616)	(1,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第4回新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 540株	平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 664株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 8株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 498株

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p>	<p>株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について</p> <p>当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、株式会社電通が実施する当社普通株式に対する下記内容の公開買付けについて、賛同することを決議し、平成20年1月21日付をもって意見表明報告書を提出しました。</p>												
<p>1. 公開買付けの概要</p> <table border="1" data-bbox="159 432 759 835"> <tr> <td>①公開買付者</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②対象者</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>③買付を行う株券の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>④日程</td> <td>平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日</td> </tr> <tr> <td>⑤買付価額</td> <td>1株につき270,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥買付限度株式総数</td> <td>6,800株</td> </tr> </table>	①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②対象者	スタイライフ株式会社	③買付を行う株券の種類	普通株式	④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日	⑤買付価額	1株につき270,000円	⑥買付限度株式総数	6,800株	<p>I 公開買付社者の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社電通 (2) 事業内容 広告業 (3) 設立年月日 明治39年12月27日 (4) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目8番1号 (5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 高嶋 達佳 (6) 資本金の額 589億6,710万円 (7) 大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在)</p> <p>株式会社時事通信社 11.60% 社団法人共同通信社 7.36% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.53% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.07% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 3.44%</p> <p>(8) 当社と買付者との関係等</p> <p>資本関係 電通は、当社の普通株式6,500株及び当社が発行した第4回新株予約権を保有しておりますが、平成19年12月25日付で当社が発行した第4回新株予約権の全部を行使し、当社の普通株式25,000株を保有いたしました。</p> <p>人的関係 電通より当社へ社外取締役1名が派遣されております。</p> <p>取引関係 当社と電通は平成17年12月22日付「資本・業務提携契約書」を締結しており、当社及び電通が仕入れた広告枠を、相互に販売しております。</p> <p>関連当事者への該当状況該当事項はありません。</p>
①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド												
②対象者	スタイライフ株式会社												
③買付を行う株券の種類	普通株式												
④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日												
⑤買付価額	1株につき270,000円												
⑥買付限度株式総数	6,800株												
<p>2. 公開買付け者の概要</p> <table border="1" data-bbox="159 898 759 1193"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 寺田 和正</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区北青山一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>平成6年3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥事業の内容</td> <td>ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td> </tr> </table>	①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②代表者	代表取締役社長 寺田 和正	③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	④設立年月	平成6年3月10日	⑤資本金	2,126百万円	⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売	<p>II 株式会社電通による当社株式公開買付けの概要</p> <p>(1) 買付け等の期間</p> <p>① 届出当初の買付け等の期間 (以下、「公開買付期間」といいます。) 平成20年1月21日 (月曜日) から平成20年3月4日 (火曜日) まで (31営業日)</p> <p>② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき 380,000円</p> <p>(3) 買付予定の株券等の数</p> <p>①株式に換算した買付予定数27,000株 ②株式に換算した買付予定の下限27,000株 ③株式に換算した買付予定の上限27,000株</p> <p>(注1) 応募株券等の総数が株式に換算した買付予定数 (以下、「買付予定数」といいます。) (27,000株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数 (27,000株) を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p>
①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド												
②代表者	代表取締役社長 寺田 和正												
③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号												
④設立年月	平成6年3月10日												
⑤資本金	2,126百万円												
⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売												
<p>3. 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="159 1256 759 1585"> <tr> <td>①商号</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 岩本 眞二</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区赤坂一丁目6番14号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>平成12年5月12日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥事業の内容</td> <td>雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td> </tr> </table>	①商号	スタイライフ株式会社	②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二	③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	④設立年月	平成12年5月12日	⑤資本金	1,456百万円	⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業	
①商号	スタイライフ株式会社												
②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二												
③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号												
④設立年月	平成12年5月12日												
⑤資本金	1,456百万円												
⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業												
<p>4. 公開買付けへの応募の概況</p> <p>応募株式数 3,100株</p> <p>(注) 公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5. 現時点の当社所有株式数および所有割合</p> <p>当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>													

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。</p> <p>(注3) 公開買付け期間中に対象者のストックオプションに係る新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者普通株式も本公開買付けの対象としております。</p> <p>(4) 買付け等による株券等所有割合の異動 買付け等前における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数 25,000 個 (買付け等前における株券等所有割合16.76%) 買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 未定 (買付け等前における株券等所有割合未定) 買付け等前における株券等に係る議決権の数 27,000 個 (買付け等後における株券等所有割合34.86%) 対象者の総株主等の議決権の数 128,484 個</p> <p>(5) 公開買付け開始公告日 平成20年1月21日(月曜日)</p> <p>(6) 公開買付け代理人 野村證券株式会社</p> <p>Ⅲ 株式会社電通との業務概要について 電通は、本公開買付け実施後、電通クライアントへの営業体制をオプトと拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、オプトの売上及び利益増加を目指してまいります。電通はオプトをインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、オプトは電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、電通とオプトが共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに、電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。また、電通によるオプトの経営への参加については、本基本合意書において、オプトとの間で、平成20年3月開催予定のオプトの定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、オプトの取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者を3名とすることとし、また監査役も電通よりオプトへ1名派遣することとするため、オプトにおいて本定時株主総会における議案付議等の合理的な範囲の努力を行うことについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、電通はオプトから平成20年10月までに50人程度出向を受け入れる予定です。これらの人材交流を通じ、両社が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、電通及びオプトの一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になると考えております。</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	7,118,505		11,755,809	
2 受取手形	※4	69,367		142,133	
3 売掛金		4,279,997		4,625,300	
4 有価証券		501		503	
5 貯蔵品		3,857		2,523	
6 前渡金		26,325		1,187	
7 前払費用		71,844		86,929	
8 繰延税金資産		93,109		102,239	
9 立替金		49,041		49,620	
10 関係会社短期貸付金		—		210,000	
11 その他		100,654		172,569	
貸倒引当金		△17,442		△89,256	
流動資産合計		11,795,763	63.1	17,059,560	71.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		100,923		104,408	
減価償却累計額		8,742	92,180	24,701	79,706
(2) 工具器具備品		190,277		282,178	
減価償却累計額		44,465	145,811	105,793	176,385
(3) 土地			13,000		13,000
(4) 建設仮勘定			—		30,757
有形固定資産合計			250,992		299,849
			1.4		1.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			154,286		254,228
(2) ソフトウェア仮勘定			8,652		83,191
(3) 電話加入権			722		722
(4) その他			28,983		29,659
無形固定資産合計			192,645		367,800
			1.0		1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,390,086		1,905,260	
(2) 関係会社株式		1,592,851		985,551	
(3) 関係会社 その他有価証券		96,813		77,515	
(4) 出資金		4,320		750	
(5) 関係会社長期貸付金		2,819,463		2,609,463	
(6) 破産債権, 再生債権, 更生債権その他 これらに準ずる債権		35,993		57,858	
(7) 長期前払費用		898		974	
(8) 繰延税金資産		—		22,804	
(9) 敷金・保証金 貸倒引当金		523,500 △33,561		525,264 △55,426	
投資その他の資産合計		6,430,363	34.4	6,130,015	25.7
固定資産合計		6,874,001	36.8	6,797,665	28.5
III 繰延資産					
1 株式交付費		25,095		24,371	
繰延資産合計		25,095	0.1	24,371	0.1
資産合計		18,694,860	100.0	23,881,597	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1 ※2	買掛金	4,382,593		4,643,594	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	572,000		786,000	
3	※2	未払金	535,395		430,391	
4	※2	未払費用	202,260		263,901	
5		未払法人税等	139,069		271,029	
6		未払消費税等	120,856		147,748	
7		前受金	19,499		18,123	
8		預り金	47,947		67,727	
9		その他	11,889		4,836	
		流動負債合計	6,031,511	32.3	6,633,354	27.8
II 固定負債						
1		長期借入金	966,000		180,000	
2		繰延税金負債	78,723		—	
		固定負債合計	1,044,723	5.6	180,000	0.7
		負債合計	7,076,234	37.9	6,813,354	28.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	4,591,588	24.5	7,577,973	31.7
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	4,803,088		7,789,473	
		資本剰余金合計	4,803,088	25.7	7,789,473	32.6
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	1,478,221		1,958,963	
		利益剰余金合計	1,478,221	7.9	1,958,963	8.2
4		自己株式	△240,197	△1.3	△240,197	△1.0
		株主資本合計	10,632,701	56.8	17,086,213	71.5
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	127,339	0.7	△17,970	△0.0
		評価・換算差額等合計	127,339	0.7	△17,970	△0.0
III 新株予約権						
			858,585	4.6	—	—
		純資産合計	11,618,625	62.1	17,068,242	71.5
		負債純資産合計	18,694,860	100.0	23,881,597	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,521,185	100.0	29,524,700	100.0	
II 売上原価			20,777,227	81.4	24,157,421	81.8	
売上総利益			4,743,957	18.6	5,367,279	18.2	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		114,561			119,209		
2 給与手当		1,408,192			1,886,619		
3 賞与		233,300			135,466		
4 法定福利費		205,634			249,701		
5 人材関連費		169,762			135,251		
6 広告宣伝費		593,639			492,217		
7 サービス関連費用		76,421			123,307		
8 地代家賃		316,157			452,036		
9 減価償却費		62,756			84,623		
10 貸倒引当金繰入額		—			93,679		
11 その他		754,609	3,935,034	15.4	772,757	4,544,870	15.4
営業利益			808,922	3.2		822,408	2.8
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		26,601			51,427		
2 受取配当金		16			2,892		
3 雑収入		1,477	28,095	0.1	2,800	57,120	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		29,085			18,862		
2 組合等出資損益		—			19,297		
3 株式交付費償却		20,944			21,521		
4 雑損失		5,808	55,838	0.2	2,682	62,364	0.2
経常利益			781,179	3.1		817,165	2.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,530			—		
2 事業売却益		—			30,000		
3 関係会社株式売却益		168,868			—		
4 投資有価証券売却益		215,708			189,725		
5 前期損益修正益	※3	—	392,107	1.5	20,634	240,360	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	23,651			6,470		
2 投資有価証券評価損		—			53,163		
3 投資有価証券売却損		3,175			—		
4 本社移転関連費用	※5	64,157			—		
5 解約違約金		14,475			—		
6 前期損益修正損	※6	9,105			—		
7 その他		—	114,564	0.5	2,096	61,731	0.2
税引前当期純利益			1,058,721	4.1		995,794	3.4
法人税、住民税及び事業税		455,393			462,134		
法人税等調整額		8,036	463,429	1.8	△10,926	451,207	1.6
当期純利益			595,292	2.3		544,586	1.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	3,037,314
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	1,765,773
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	4,803,088

	利益剰余金								
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計					
					平成17年12月31日残高(千円)	882,929	882,929	—	6,747,358
					事業年度中の変動額				
新株の発行				3,530,247					
当期純利益	595,292	595,292		595,292					
自己株式の取得			△240,197	△240,197					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	595,292	595,292	△240,197	3,885,342					
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701					

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	8,992	—	6,756,351
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,530,247
当期純利益				595,292
自己株式の取得				△240,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	118,346	118,346	858,585	976,931
事業年度中の変動額合計(千円)	118,346	118,346	858,585	4,862,274
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	4,803,088
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,986,384	2,986,384	2,986,384
当期純利益			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	2,986,384	2,986,384	2,986,384
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	7,789,473

	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金			
	平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益	544,586	544,586		544,586
剰余金の配当	△63,844	△63,844		△63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	480,742	480,742	—	6,453,511
平成19年12月31日残高(千円)	1,958,963	1,958,963	△240,197	17,086,213

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益				544,586
剰余金の配当				△63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△145,309	△145,309	△858,585	△1,003,894
事業年度中の変動額合計(千円)	△145,309	△145,309	△858,585	5,449,617
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	△17,970	—	17,068,242

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年
建物	8～18年									
工具器具備品	4～6年									
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,760,040千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(人件費等の計上区分) 人件費等について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当事業年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することいたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が262,676千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 また、前事業年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>	—————
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「組合等出資損益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「組合等出資損益」の金額は3,186千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,833千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 74,026千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 171,942千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 105千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社の仕入先に対する買掛金142,364千円について債務保証を行なっています。</p> <p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 16,508千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,770千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社の仕入先に対する買掛金209,752千円について債務保証を行なっています。</p> <p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 28,238千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 503千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 25,296千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 23,264千円</p> <p>※5 本社移転関連費用に含まれている固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 31,119千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 5,332千円</p> <p>※6 前期損益修正損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">前期出資金修正損 9,105千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 102千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 40,962千円</p> <p>※3 前期損益修正益の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度債権債務整理益 20,634千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 6,470千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,200	—	1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,200 株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>1,924</td> <td>17,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>5,773</td> <td>13,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>5,773</td> <td>13,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	5,773	13,471	合計	19,245	5,773	13,471
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	5,773	13,471																						
合計	19,245	5,773	13,471																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,387千円</td> </tr> </table>	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> </table>	1年内	3,794千円	1年超	9,886千円	合計	13,681千円												
1年内	3,706千円																								
1年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
1年内	3,794千円																								
1年超	9,886千円																								
合計	13,681千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,076千円	減価償却費相当額	3,849千円	支払利息相当額	370千円												
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								
支払リース料	4,076千円																								
減価償却費相当額	3,849千円																								
支払利息相当額	370千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	657,068	851,000	193,931

当事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 15,802千円</p> <p>少額減価償却資産損金超過額 8,675千円</p> <p>未払事業税 27,958千円</p> <p>未払賞与 46,440千円</p> <p>その他 2,908千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 101,784千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 87,398千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 87,398千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 14,386千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 93,109千円</p> <p>固定負債・繰延税金負債 78,723千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 45,041千円</p> <p>未払事業税 29,711千円</p> <p>未払賞与 24,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,633千円</p> <p>投資有価証券評価差額 12,333千円</p> <p>その他 23,345千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 154,319千円</p> <p>評価性引当額 △29,274千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 125,044千円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産・繰延税金資産 102,239千円</p> <p>固定資産・繰延税金資産 22,804千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.7 %</p> <p>住民税均等割 0.6 %</p> <p>その他 1.8 %</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 43.8 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 0.9 %</p> <p>住民税均等割 0.7 %</p> <p>評価性引当額の増減 2.9 %</p> <p>その他 0.1 %</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 45.3 %</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,268円 22銭	1株当たり純資産額	116,034円 72銭
1株当たり当期純利益	4,648円 36銭	1株当たり当期純利益	4,234円 76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,555円 31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,188円 89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,618,625	17,068,242
普通株式に係る純資産額(千円)	10,760,040	17,068,242
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	858,585	—
普通株式の発行済株式数(株)	128,888	148,296
普通株式の自己株式数(株)	1,200	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)	127,688	147,096

2 1株当たり当期純利益及び潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	595,292	544,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,292	544,586
期中平均株式数(株)	128,065	128,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,616	1,408
(うち新株予約権)	(2,616)	(1,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第4回 新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 540株	平成17年4月27日発行 第3回—1新株予約権 664株 平成17年10月28日発行 第3回—2新株予約権 8株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 498株

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>平成19年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社であるスタイライフ株式会社の一部株式について、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが実施する公開買付けに応募することを決議いたしました。</p>	<p>株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について</p> <p>当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、株式会社電通が実施する当社普通株式に対する下記内容の公開買付けについて、賛同することを決議し、平成20年1月21日付をもって意見表明報告書を提出しました。</p>												
<p>1. 公開買付けの概要</p> <table border="1" data-bbox="159 432 759 835"> <tr> <td>①公開買付者</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②対象者</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>③買付を行う株券の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>④日程</td> <td>平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日</td> </tr> <tr> <td>⑤買付価額</td> <td>1株につき270,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥買付限度株式総数</td> <td>6,800株</td> </tr> </table>	①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②対象者	スタイライフ株式会社	③買付を行う株券の種類	普通株式	④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日	⑤買付価額	1株につき270,000円	⑥買付限度株式総数	6,800株	<p>I 公開買付社者の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社電通 (2) 事業内容 広告業 (3) 設立年月日 明治39年12月27日 (4) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目8番1号 (5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 高嶋 達佳 (6) 資本金の額 589億6,710万円 (7) 大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在)</p> <p>株式会社時事通信社 11.60% 社団法人共同通信社 7.36% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.53% 株式会社みずほコーポレート銀行 4.07% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.44%</p> <p>(8) 当社と買付者との関係等</p> <p>資本関係 電通は、当社の普通株式6,500株及び当社が発行した第4回新株予約権を保有しておりますが、平成19年12月25日付で当社が発行した第4回新株予約権の全部を行使し、当社の普通株式25,000株を保有いたしました。</p> <p>人的関係 電通より当社へ社外取締役1名が派遣されております。</p> <p>取引関係 当社と電通は平成17年12月22日付「資本・業務提携契約書」を締結しており、当社及び電通が仕入れた広告枠を、相互に販売しております。</p> <p>関連当事者への該当状況該当事項はありません。</p>
①公開買付者	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド												
②対象者	スタイライフ株式会社												
③買付を行う株券の種類	普通株式												
④日程	平成19年3月16日 公開買付開始公告日 平成19年4月16日 公開買付期間末日 平成19年4月23日 公開買付決済日												
⑤買付価額	1株につき270,000円												
⑥買付限度株式総数	6,800株												
<p>2. 公開買付け者の概要</p> <table border="1" data-bbox="159 898 759 1193"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 寺田 和正</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区北青山一丁目2番3号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>平成6年3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥事業の内容</td> <td>ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売</td> </tr> </table>	①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	②代表者	代表取締役社長 寺田 和正	③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号	④設立年月	平成6年3月10日	⑤資本金	2,126百万円	⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売	<p>II 株式会社電通による当社株式公開買付けの概要</p> <p>(1) 買付け等の期間</p> <p>① 届出当初の買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。) 平成20年1月21日(月曜日)から平成20年3月4日(火曜日)まで(31営業日)</p> <p>② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき 380,000円</p> <p>(3) 買付予定の株券等の数</p> <p>①株式に換算した買付予定数27,000株 ②株式に換算した買付予定の下限27,000株 ③株式に換算した買付予定の上限27,000株</p> <p>(注1) 応募株券等の総数が株式に換算した買付予定数(以下、「買付予定数」といいます。)(27,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数(27,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし法第27条の13第5項及び府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p>
①商号	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド												
②代表者	代表取締役社長 寺田 和正												
③所在地	東京都港区北青山一丁目2番3号												
④設立年月	平成6年3月10日												
⑤資本金	2,126百万円												
⑥事業の内容	ハンドバッグとジュエリーの企画・製造・販売												
<p>3. 公開買付け対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="159 1256 759 1581"> <tr> <td>①商号</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 岩本 眞二</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>東京都港区赤坂一丁目6番14号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>平成12年5月12日</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥事業の内容</td> <td>雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業</td> </tr> </table>	①商号	スタイライフ株式会社	②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二	③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号	④設立年月	平成12年5月12日	⑤資本金	1,456百万円	⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業	
①商号	スタイライフ株式会社												
②代表者	代表取締役社長 岩本 眞二												
③所在地	東京都港区赤坂一丁目6番14号												
④設立年月	平成12年5月12日												
⑤資本金	1,456百万円												
⑥事業の内容	雑誌の制作・発行、通信販売、インターネットモールの企画運営及びECに関する各種事業												
<p>4. 公開買付けへの応募の概況</p> <p>応募株式数 3,100株</p> <p>(注) 公開買付けにおいてあん分比例により決済が行われる場合には、譲渡株式数変動し、応募した全株式が買付けられない可能性がある。</p> <p>5. 現時点の当社所有株式数および所有割合</p> <p>当社所有株式数 3,700株 当社所有割合 18.1%</p>													

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(注2) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。</p> <p>(注3) 公開買付け期間中に対象者のストックオプションに係る新株予約権が行使される可能性があり、当該行使により発行又は移転される対象者普通株式も本公開買付けの対象としております。</p> <p>(4) 買付け等による株券等所有割合の異動 買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数 25,000 個 (買付け等前における株券等所有割合16.76%) 買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 未定 (買付け等前における株券等所有割合未定) 買付け等前における株券等に係る議決権の数 27,000 個 (買付け等後における株券等所有割合34.86%) 対象者の総株主等の議決権の数 128,484 個</p> <p>(5) 公開買付け開始公告日 平成20年1月21日(月曜日)</p> <p>(6) 公開買付け代理人 野村証券株式会社</p> <p>Ⅲ 株式会社電通との業務概要について</p> <p>電通は、本公開買付け実施後、電通クライアントへの営業体制をオプトと拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、オプトの売上及び利益増加を目指してまいります。電通はオプトをインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、オプトは電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、電通とオプトが共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに、電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。また、電通によるオプトの経営への参加については、本基本合意書において、オプトとの間で、平成20年3月開催予定のオプトの定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、オプトの取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者を3名とすることとし、また監査役も電通よりオプトへ1名派遣することとするため、オプトにおいて本定時株主総会における議案付議等の合理的な範囲の努力を行うことについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、電通はオプトから平成20年10月までに50人程度出向を受け入れる予定です。これらの人材交流を通じ、両社が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、電通及びオプトの一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になるものと考えております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成20年3月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 高森 雅人

取締役 青木 聡

2. 退任取締役候補

取締役 小林 正樹

取締役 杉山 恒太郎